供給能力の約10倍、原発発電能力

W以上と推定し、日本にある電力

中小水力、地熱、風力で、20億

ルギーとなりえる資源量は、

太陽

査報告書によると、 日本の自然エネ

環境省の再生エネルギー調

の約4倍に相当するとしている。



足並みを揃え調整を図っていく予

しており、今後も県内の市町村と いては県内で統一した基準で実施

また健診の助成内容、回数につ

妊婦健診の無料化について

質問 妊婦健診の無料化が平成21

年度より公費助成(国、 での無料化を必要施策と考える で実施されているが、平成23年度 末で終了となる。 妊婦健診の重要性から、市独自 24年度からの市の方向性を伺 市町村)

ず、今後の検討課題と考えている。 要施策と考えているが、平成24年 度からの国の方針が示されておら 答弁 妊婦健診は市における最重

チン接種について子宮頸がん等の予防ワク

ワクチン、ヒブ(インフルエンザ 質問 子宮頸がん予防 (HPV)

未利用地などの非住宅系に設置し あるとしている。 う電力を賄うことは理論上可能で 県内全世帯が1年間に使

保育料の減免基準を定めよ

議員

的に導入すべきでないか。 を導入し、他の公共施設にも計画 水原中学校や郷病院に太陽光発電 するとともに、 エネルギーの可能性の調査を実施 0、地球経済の振興の力にもなる。 そこで、阿賀野市における自然 新たな仕事と雇用を創出 自然エネルギーの本格的 当面は、新築する

在賦存量や利用可能量の調査も実 ネルギービジョン」を策定し、 答弁 平成18年に「阿賀野市新工 施している。

な導入を ロボー

の積極的

設への導入について、 推進していきたい。 の状況を見極めながら、 新葬斎場に、太陽光や風力を活用 後も水原中学校など、他の公共施 た照明設置を計画しており、今 現在、新潟市と共同で建設する 国支援など 積極的に

東部太陽光発電所施設

(新潟県東部産業団地内)

陽光発電を、公共建築物、発電所、

新潟県内の可能性は、例えば太

工場、物流施設、耕作放棄地、低

実施すべき事業と考える。 クチン接種が実施されているが、 が示されなかった場合、市独自で 24年度以降は未定であり、国にお 菌ワクチンの予防接種促進のた 菌b型)ワクチン、小児用肺炎球 いて平成24年度からの定期接種化 公費(国、 市町村)負担でワ 市の方

新規対象者に助成する方向で考え 足の事態が発生したことにより、 も継続が必要と考えている。また ない時期があり、現在接種中の方 3ワクチンの接種が予定通りでき 死亡例の報告による接種の一時中 が規定回数を終了するには24年度 止や、子宮頸がん予防ワクチン不 球菌ワクチンは接種後の他市での 公平性の観点からも24年度以降も 答弁 ヒブワクチン、小児用肺炎



環境センターについ て

待している。 り今後も期

砂の流入、堆積による放射能検査、土

回の水害での阿賀野川、堤外地への土 検査体制は。また風評被害の対応は今

ことが重要だと思うが、県または市の もらうために科学的に安全を証明する くし安全な農産物を安心して消費して 刻な問題となっている。 風評被害を無

砂の除去等について市の考えは。

答弁 市では早生種と中生種の各

入札時の資格条件は。

に重要であ し安定稼働

答弁

県内に本社、

営業所、

会社の規模

を指名し具

る中の入札であり、専門知識があ るものと思うが受託者の評価は。 状況の評価は、今回の受託業者ア 入され、5カ月が経過。 イビス技研は県内企業の実績のあ 質問 4月から一部業務委託が導 施設管理

士等の資格があること

入札は月額

予定価格

率44・5%

の責任で廃土するよう要望する。 量ではあるが検出される。土砂は国 射性セシウム134・137とも微

最低制限価

◆その他の質問◆

震災、水害ごみの受け入れについて

6万2500

体的にごみ処理施設、 等総合的に判断し4社 業所があり事業実績、

破砕・リサ

イクル施設、最終処分場技術管理

公表、堤外地は阿賀町、五泉市、新

ヒカリは9月11日検査、14日に結果

五百万石は検出されず一安心、コシ 1点とする。水原地区で検査した

潟市江南区の土壌と汚泥を検査。放

業務を遂行、施設管理は修理や 市民の期待に応え安定稼働を続け 補修を要する不具合は頻繁にある 人的トラブルや事故等も無く 現在3名の社員が意欲的に また社員は技術

> 格は設けなかったのか の破額であり入札には 65万1000円で落札

設けずに執行。

泉

ンター管理

環境センター中央制御室

作業を熟知

識や環境セ

持ち専門知 操作資格を

辺や関東全域で農産物の風評被害が深

福島原発の事故により原発周

米の放射性物質の検査について

やクレーン 管理者資格

認めた場合、その他特別の理由が

が保育料を負担する資力がないと 質問市保育所条例では、保護者

ある場合は、減額・免除すること

ができると規定されている。

保育料は前年の所得実績で決定

行財政改革の推進を!

になる。現在、市には具体的な減

た場合等は現実的に支払いが困難 されるため、当年に収入が急減し

免基準がないが、定めるべきでな

答弁 10月まで具体的基準を定め

運用したい。

計制度』を導入。説明責任の充実 る。当市での取り組みを伺う。 政を黒字に転じたという先例があ 財政再建団体に転落寸前だった財 んでいる。東京都では全国に先駆 と、経営への活用を目的に取り組 会計的手法を取り入れた〝新公会 質問 全国で多くの自治体が企業 "財政の見える化"を推進し、

務四表の整備に着手。複式簿記を 答弁 当市では平成20年度より財

形成を促すことで、

齢者の孤立

質問 千葉市では、

三世代家族の

識改革を図っていく。 大事であると認識して 資産並びに負債等々の把握も大変 取り入れた財政状況、 は市の健全財政に対す る職員の意 いる。今後 特に財産や

支援に対する施策の充実を!

状況を伺う。 の答弁であったが、その後の検討 合的に推進するための体制、ネッ 必要性を見極めながら、支援を総 トワーク整備等を検討していくと ニートの相談支援〟に 質問 3月定例会で、ひきこもり ついて質問。

役所の窓口では身近すぎて相談し 興局にも相談窓口など 社会全体で対応しなければならな いて検討を依頼した。 い問題でもあるため、 にくいことが考えられる。また、 答弁問題を抱える当 県の地域振 の設置につ 事者は、市

> でも検討してはどうか。 を支援する〝三世代同居等支援事 業。を今年度から開始した。当市 生を図るため、親・子・孫が市内 化を防ぐとともに、家族の絆の再 に同居する際にかかる費用の一部

域の絆再生は、行政の重要課題で あるため、今後の施策立案の参考 にさせていただきたい。 いないが、高齢者の孤立防止や地 答弁 現在、直接的支援は考えて

◆その他の質問◆

応援カードの利便性向上について 冢再生等推進事業の活用、子育て 定住自立圏、PRE戦略、空き



平成23年10月14日 (9月定例会号)